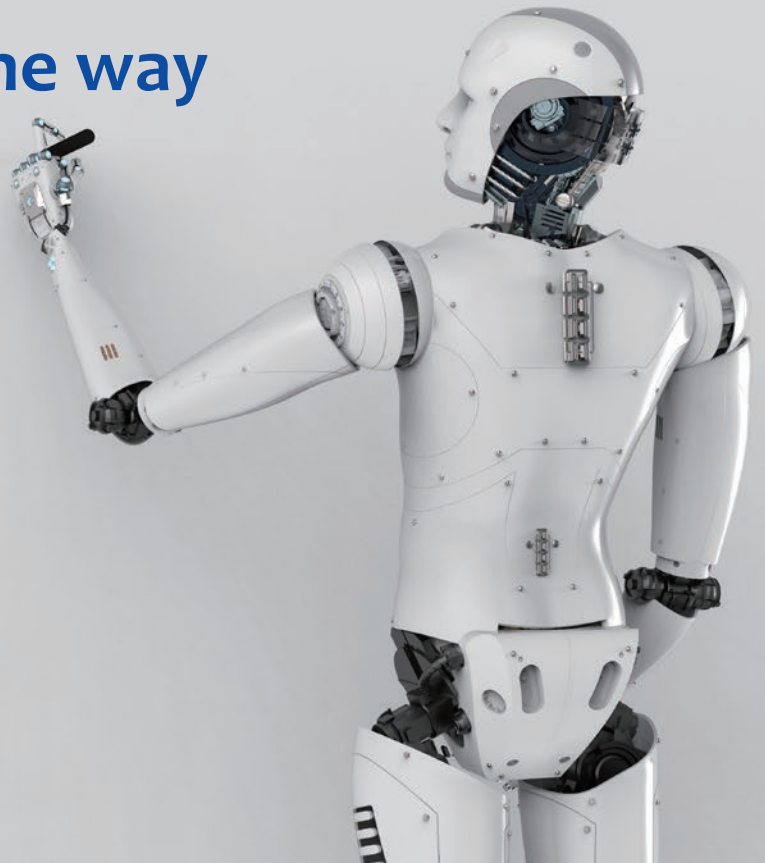


FUJI robots lead the way



# 2020 ANNUAL REPORT

財務編

アニュアルレポート2020年3月期

## CONTENTS

---

5年間の主要財務データ	2
経営成績の分析	3
事業等のリスク	10
連結財務諸表	13
－連結貸借対照表	14
－連結損益計算書	16
－連結包括利益計算書	17
－連結株主資本等変動計算書	18
－連結キャッシュ・フロー計算書	20

## 5年間の主要財務データ

株式会社F U J I及び連結子会社  
3月31日に終了した各会計年度

	百万円					千米ドル (注1)
	2016	2017	2018	2019	2020	2020
<b>会計年度</b>						
受注高	¥ 82,651	¥ 94,024	¥ 123,540	¥ 124,254	¥ 146,816	\$ 1,346,936
売上高	86,642	86,397	120,032	129,105	140,968	1,293,284
国内	15,337	11,877	19,515	15,360	14,779	135,587
海外	71,305	74,520	100,517	113,745	126,189	1,157,697
営業利益	11,902	9,794	22,827	23,107	19,572	179,560
税金等調整前当期純利益	11,012	9,948	24,148	23,448	20,713	190,028
親会社株主に帰属する当期純利益	7,237	7,055	17,524	16,855	14,964	137,284
設備投資額	5,641	6,175	6,765	11,223	8,642	79,284
減価償却費	4,934	5,158	5,282	6,067	6,825	62,615
研究開発費	6,613	6,789	8,349	7,993	8,804	80,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,086	17,380	16,220	4,186	22,560	206,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	(6,308)	(10,160)	(9,170)	(28,458)	(5,101)	(46,798)
フリー・キャッシュ・フロー	1,778	7,220	7,050	(24,272)	17,459	160,175
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,273	(10,916)	(3,165)	(4,111)	(3,994)	(36,642)
<b>会計年度末</b>						
総資産	¥ 156,958	¥ 158,407	¥ 183,038	¥ 194,367	¥ 198,504	\$ 1,821,138
純資産	132,069	130,948	151,413	161,624	167,939	1,540,725
現金及び現金同等物	59,357	55,359	58,924	30,853	43,907	402,817
従業員数(人)	2,108	2,117	2,229	2,449	2,493	
<b>1株当たり情報(円、米ドル)</b>						
当期純利益						
- 当期純利益	¥ 74.13	¥ 76.19	¥ 195.04	¥ 184.52	¥ 163.81	\$ 1.50
- 潜在株式調整後当期純利益	74.03	70.90	181.87	174.98	155.22	1.42
純資産	1,372.18	1,461.63	1,655.29	1,767.30	1,834.76	16.83
配当金	28.00	30.00	40.00	50.00	50.00	0.46
<b>財務指標(%)</b>						
海外売上高比率	82.3	86.3	83.7	88.1	89.5	
売上高営業利益率	13.7	11.3	19.0	17.9	13.9	
売上高当期純利益率	8.4	8.2	14.6	13.1	10.6	
売上高研究開発費比率	7.6	7.9	7.0	6.2	6.2	
総資産利益率 (ROA)	4.7	4.5	10.3	8.9	7.6	
自己資本当期純利益率 (ROE)	5.4	5.4	12.4	10.8	9.1	
自己資本比率	84.0	82.5	82.6	83.1	84.4	

(注) 1. 米ドルは、便宜上、1米ドル=109円で換算しております。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年度の期首から適用しており、2018年度に係る主要財務データについては、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 経営成績の分析

### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の低迷を背景に景気に足踏み感が見られておりましたが、今年に入ってから、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響から経済活動が停滞し、企業業績の悪化懸念から設備投資に対する慎重な姿勢が見られました。世界経済においても、米中貿易摩擦の激化に加え新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、景気の減速感が一段と強まり、製造業の設備投資は伸び悩みました。

このような環境のなかで、当グループは、『お客様に感動を！』のコーポレートスローガンのもと、ロボット技術を軸に時代を捉え未来を切り拓いていくことを成長戦略の基本とし、変革にチャレンジしてまいりました。主力の電子部品実装ロボットや工作機械の分野でこれまで培ってきた自動化技術をさらに醸成させた独創的な製品の開発に取り組み、電子部品実装工程の全自動化を目指し世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rを発表しました。また、グループ会社間の連携による国内外の販売・技術サポート体制の強化やトータルソリューションの推進、顧客満足度の向上により、継続的なマーケットシェアの拡大に努めるとともに、I o Tを活用したより効率的で無駄のない生産環境の整備と充実を進め、収益性の向上を目指してまいりました。

なお、当社は、電子部品実装ロボットの市場規模が年々拡大しているインドにおいて、現地代理店のサポートを強化することで顧客満足度を向上させ、さらなる拡販を推し進めるため、2019年12月19日付でフジ インディア コーポレイション プライベート リミテッドを設立しました。また、今後需要の拡大が見込まれるリアモータの製造子会社として、2020年2月13日付でF U J I リニア株式会社を設立しました。

### 売上高

既存のロボットソリューション事業において売上を伸ばしたことに加え、2018年9月30日をみなし取得日としてファスフォードテクノロジー株式会社（以下「F F T」といいます。）を連結の範囲に含めた影響により、売上高は140,968百万円と、前連結会計年度と比べて11,863百万円（9.2%）増加しました。

海外売上高は、スマートフォン端末、次世代通信規格5 Gインフラ等の通信関連向け設備投資が、中国、台湾、ベトナム等の市場において大きく伸びたことにより126,189百万円と、前連結会計年度と比べて12,444百万円（10.9%）増加しました。売上高に占める海外売上高の割合は89.5%（中国45.7%、他アジア23.2%、欧州9.8%、米国6.4%、その他4.4%）と、前連結会計年度と比べて1.4ポイント上昇しました。国内売上高は、ロボットソリューション及びマシンツール両セグメントにおいて、産業用機器、自動車関連向け設備が軟調に推移したため、前連結会計年度と比べて581百万円（3.8%）減少し14,779百万円となりました。

### 営業利益

価格競争の激化による売価下落等により、営業利益は19,572百万円と、前連結会計年度に比べて3,535百万円（15.3%）の減少となりました。

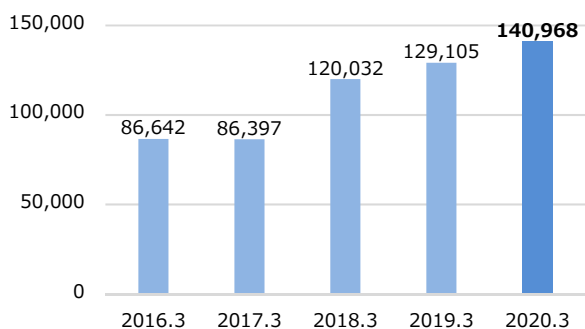
### 親会社株主に帰属する当期純利益

その他の収益（費用）は、投資有価証券売却益を計上した結果、前連結会計年度と比べて800百万円増加し1,141百万円の収益（純額）となり、税金等調整前当期純利益は20,713百万円と、前連結会計年度と比べて2,735百万円（11.7%）減少しました。

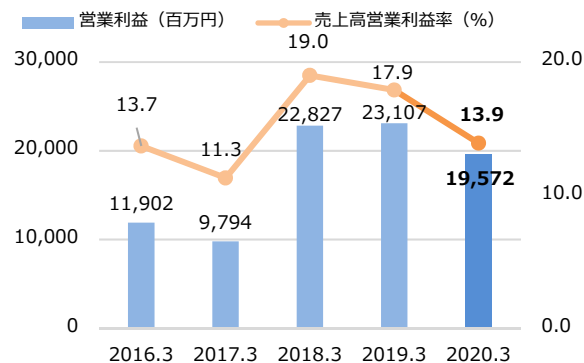
親会社株主に帰属する当期純利益は、14,964百万円と、前連結会計年度に比べて1,891百万円（11.2%）減少しました。

以上の結果、1株当たり当期純利益は163円81銭と、前連結会計年度の184円52銭から20円71銭減少しました。また、自己資本利益率（R O E）は9.1%となり、前連結会計年度に比べて1.7ポイント低下しました。

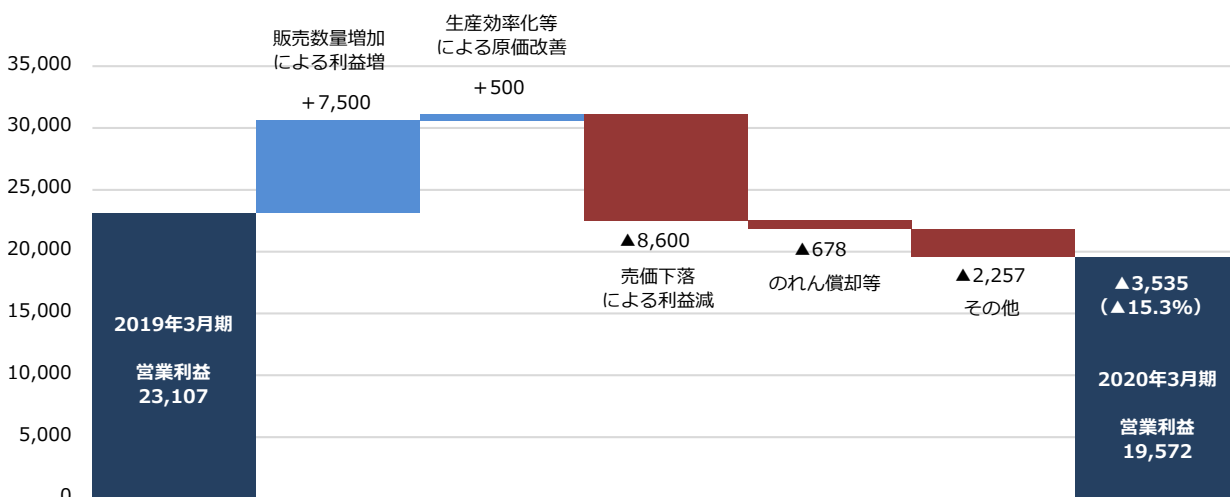
### 売上高 (百万円)



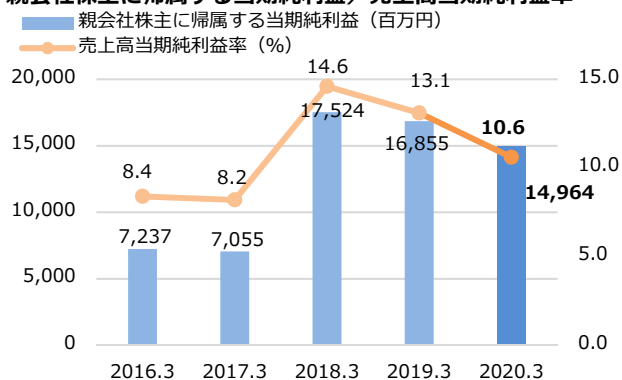
### 営業利益/売上高営業利益率



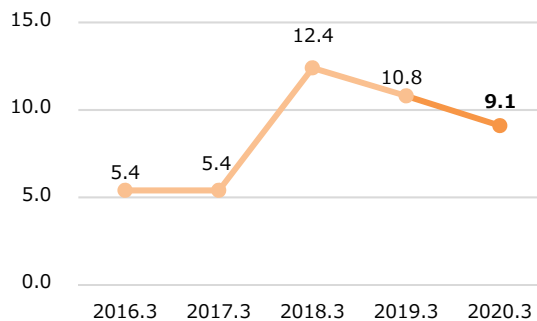
### 対前期営業利益増減分析 (百万円)



### 親会社株主に帰属する当期純利益/売上高当期純利益率



### 自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



## 事業の種類別セグメントの業績

### ロボットソリューション

売上高は127,763百万円と、前連結会計年度と比べて16,227百万円（14.5%）増加しました。これは主に、中国・アジア向けのスマートフォン及び次世代通信規格5G関連向け設備が引き続き堅調に推移したことによるものです。一方、従前からの景気の先行き不透明感に加え、新型コロナウイルス感染拡大による懸念から、欧米での設備投資は軟調に転じました。

事業活動といたしましては、市場シェア向上のため新規顧客獲得と顧客満足度を高めるサービスの提供を目指し、ソフトウェアや基幹ユニットの品質向上をはじめ、営業及び技術が連携した市場開拓やソリューション営業の推進に重点的に取り組んでまいりました。また、子会社化したF F Tの業績寄与も売上増加の要因となりました。

営業利益は、価格競争の激化等により、23,354百万円となり、前連結会計年度と比べて1,663百万円（6.6%）減少しました。

セグメント資産は130,145百万円となり、前連結会計年度と比べて6,192百万円（5.0%）増加しました。これは主に、中国・他アジア向けの売上高拡大により営業債権が増加したこと等によるものであります。また、子会社であるF F Tにおいて、生産増や売上増加によりたな卸資産が増加したほか、新社屋建設に伴い固定資産が増加したこと等も増加要因であります。

当年度は中期経営計画の2年目であり、『FUJIブランド30』として掲げた市場シェア30%の最終目標に向けて、順調に推移しております。次年度においては、N X T IIIのモジュールコンセプトを継承しながらもさらなる自動化に対応したハイエンドモデルN X T Rの本格的な市場投入に加え、基幹ソフト「N e x i m」をベースにお客様の生産ラインのI o T化を支える「F U J I S m a r t F a c t o r y」構想を加速させ、引き続き継続的にシェア30%以上を目標として取り組んでまいります。

### マシンツール

売上高は10,840百万円と、前連結会計年度と比べて4,821百万円（30.8%）減少しました。これは、米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため厳しい状況に直面し、主に北米、中国市場において販売台数が大きく減少したことによるものです。

営業損益は637百万円の損失（前期：営業利益1,662百万円）となりました。

セグメント資産は、主に売上減に伴う営業債権の減少等により、15,689百万円となり、前連結会計年度と比べて4,541百万円（22.4%）減少しました。

中期経営目標につきましては、米中貿易摩擦の激化による市場停滞に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による影響のため、主に北米、中国市場で販売台数が大きく減少し、当初目標の達成には至っておりません。しかしながら、新規市場・新規顧客の開拓を主目標と掲げ、更に「販売、技術、生産」という3つの機能と「豊田事業所、中国昆山之富士、フジ マシン アメリカ」という3つの拠点が、互いのリソースを有効活用することで利益体質への変換を図ってまいります。

### その他

制御機器製造、電子機器製造、画像処理開発等のその他事業の売上高は2,365百万円となり、前連結会計年度と比べて457百万円（24.0%）増加しました。また、営業損益は1百万円の損失（前期：営業損失89百万円）となりました。

#### セグメント別売上高

(百万円)

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
ロボットソリューション	70,787	74,105	104,003	111,536	<b>127,763</b>
マシンツール	14,623	10,997	13,798	15,661	<b>10,840</b>
その他	1,232	1,295	2,231	1,908	<b>2,365</b>
合計	86,642	86,397	120,032	129,105	<b>140,968</b>

#### セグメント別営業利益

(百万円)

	2016.3	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3
ロボットソリューション	14,527	14,546	25,185	25,017	<b>23,354</b>
マシンツール	614	-713	1,017	1,662	<b>-637</b>
その他	-356	-473	-237	-89	<b>-1</b>
消去・全社	-2,883	-3,566	-3,138	-3,483	<b>-3,144</b>
合計	11,902	9,794	22,827	23,107	<b>19,572</b>

## 研究開発費及び設備投資額

### 研究開発費

当グループは、デジタル革命を先取りした次世代型製品を開発すべく、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発に重点的に取り組んでおります。

研究開発費の総額は8,804百万円と、前連結会計年度と比較し811百万円（10.1%）増加しました。

主な研究開発活動は、ロボットソリューションセグメントにおける主力機種N X Tシリーズをはじめとする電子部品実装ロボットのさらなる機能強化に向けた開発等であります。当期においては、電子部品実装工程の全自動化を目指し、世界初の自動部品補給システムを搭載したハイエンドモデルN X T Rの開発に注力してまいりました。

### 設備投資額

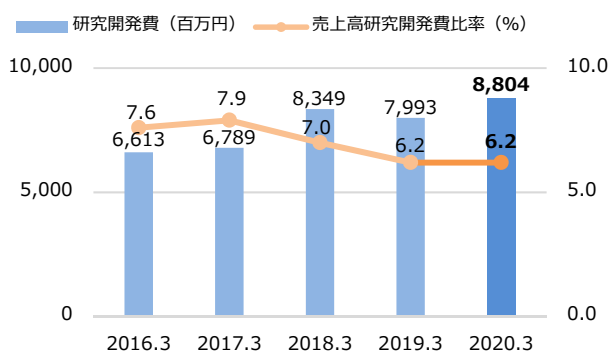
当グループでは、生産能力増強及び設備合理化、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発、販売体制の強化等を目的として、生産設備や開発設備、販売設備に継続的に設備投資を実施しております。

設備投資額の総額は8,642百万円と、前連結会計年度と比べて2,581百万円（23.0%）減少しました。セグメントごとでは、ロボットソリューションセグメントにおいては7,441百万円、マシンツールセグメントにおいては843百万円の設備投資を行いました。

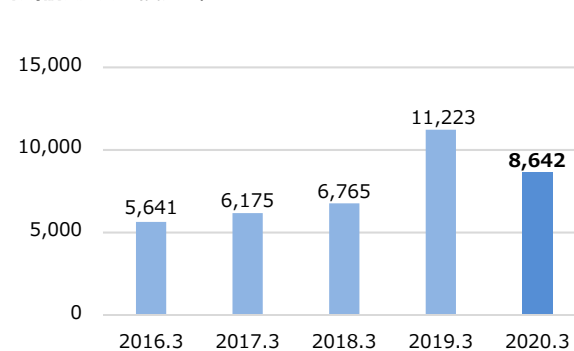
主な設備投資の内容は以下のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	設備投資額 (百万円)
当社 本社及び本社工場	愛知県知立市	ロボットソリューション	市場販売用ソフトウェア	3,332
当社 豊田事業所	愛知県豊田市	ロボットソリューション マシンツール	機械加工設備更新	903
ファスフォード テクノロジー(株)	山梨県南アルプス市	ロボットソリューション	新社屋建設	902

### 研究開発費／売上高研究開発費比率



### 設備投資額 (百万円)



## 財政状態及びキャッシュ・フロー

### 財政状態分析

#### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は126,770百万円となり、前連結会計年度末から8,241百万円増加しました。これは主に短期投資が6,425百万円減少した一方、現金及び現金同等物が13,054百万円増加したことによるものであります。投資及びその他の資産、有形固定資産は71,734百万円となり、前連結会計年度末と比べ4,104百万円減少しました。これは主に株価下落等により投資有価証券が4,646百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、198,504百万円となり、前連結会計年度末から4,137百万円増加しました。

#### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は28,840百万円となり、前連結会計年度末から5,676百万円増加しました。これは主に未払法人税等が1,437百万円減少した一方、社債からの振替により1年内償還予定の社債が7,227百万円増加したことによるものであります。固定負債は1,725百万円となり、前連結会計年度末と比べ7,854百万円減少しました。これは主に社債から1年内償還予定の社債への振替によるものであります。

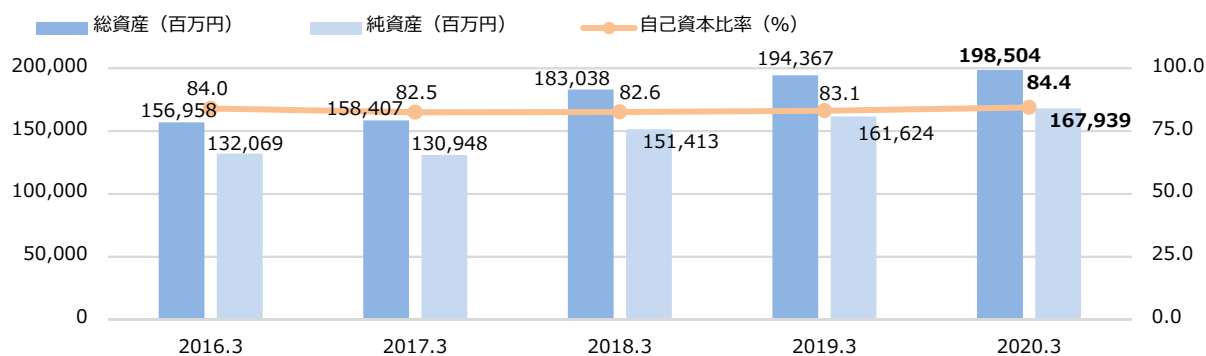
この結果、負債合計は、30,565百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,178百万円減少しました。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は167,939百万円となり、前連結会計年度末から6,315百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が14,964百万円増加した一方、配当金の支払により利益剰余金が4,111百万円減少したことと、投資有価証券の株価下落によりその他有価証券評価差額金が3,684百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は84.4%（前連結会計年度末は83.1%）となりました。1株当たり純資産額は1,834円76銭（前連結会計年度末は1,767円30銭）となりました。

### 総資産／純資産／自己資本比率





## キャッシュ・フロー分析

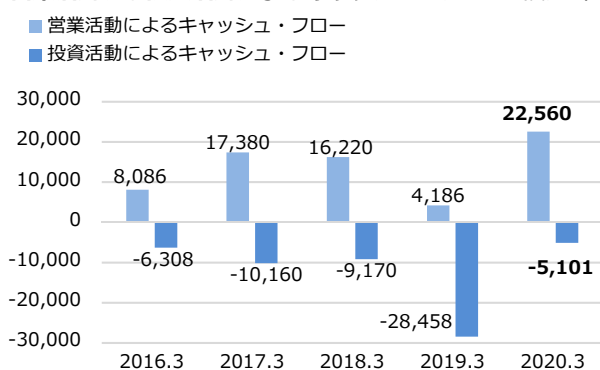
営業活動によるキャッシュ・フローは、22,560百万円の収入（前期：4,186百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益 20,713百万円や減価償却費 6,825百万円等のプラス要因が法人税等の支払額 7,054百万円等のマイナス要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,101百万円の支出（前期：28,458百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出 11,912百万円等によるものであります。

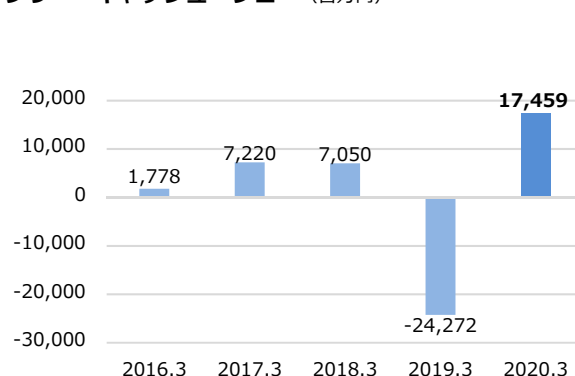
財務活動によるキャッシュ・フローは、3,994百万円の支出（前期：4,111百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額 4,109百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から13,054百万円（42.3%）増加し43,907百万円となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）



フリー・キャッシュ・フロー（百万円）



## 資本の財源及び資金の流動性

当グループの運転資金需要のうち主なものは、製品製造のための原材料及び部品の購入費のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また運転資金、戦略投資資金及び設備投資資金は内部留保金を充当することを基本方針とし、将来の成長に向けた周辺事業、新規事業への戦略的投資や設備投資のために一定水準の内部留保を維持してまいります。一方、必要に応じて借入れによる資金調達も検討してまいります。

なお、当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と総額120億円の特定期間枠契約を締結しております。

今後の重要な設備投資の計画としましては、当社豊田事業所における機械加工設備更新であり、その資金につきましては、内部留保金を充当する予定であります。

## 利益配分に関する基本方針

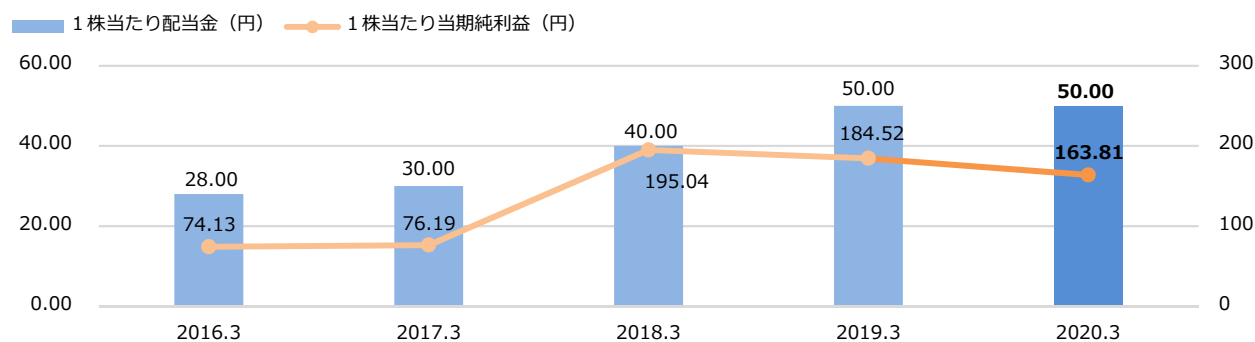
当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

内部留保金は、デジタル革命を先取りした次世代型製品の開発や生産体制の構築等、さらなる成長・拡大のための積極的な投資に役立てるとともに、事業体質の改善・強化に充当する所存であります。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い世界的な経済活動の停滞が長期化した場合、金融市場において信用収縮のリスクも懸念されることから、不測の事態に備えるために十分な手元流動性を確保することにも留意してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき30円とし、中間配当金1株につき20円を含め、年間としては1株につき50円を実施することに決定いたしました。

### 1株当たり配当金／1株当たり当期純利益



## 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。ただし、これらは当グループに関する全てのリスクを網羅したわけではなく、現時点では予見できないまたは重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当該リスクが顕在化する可能性の程度や時期、当該リスクが顕在化した場合に当グループの経営成績等の状況に与える影響については、合理的に予見することが困難であるため記載しておりません。

### (1) 市場環境の変動による影響

当グループは、世界の各地域に販売拠点を置きグローバルな事業展開を行っており、電子部品実装ロボットや工作機械等の当グループの主力製品の需要変動は、各国の政情・経済や顧客の設備投資動向等に左右されます。

主力であるロボットソリューション事業においては、スマートフォンを中心とする通信機器関連をはじめ、コンピュータ、サーバー、車載等の分野向けに販売しており、景気変動に伴う電子機器の販売動向や顧客の設備投資動向に大きく影響を受けます。マシンツール事業は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に大きく影響を受けます。

両事業とも、景気の先行き不透明感から市場環境の厳しさが増しております。F U J Iブランド商品の拡充や市場拡大等に取り組むとともに、収益体制の強化を図ってまいります。今後当グループの想定を超える急激な需要の変化があった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競争激化による影響

当グループは、事業を展開する市場において、価格や機能を含む様々な要素での競争にさらされており、厳しい状況が続いております。今まで以上に競合他社との競争が熾烈なものになることが予想され、I o T ・ A I技術を活用しお客様のニーズに合った魅力的な製品開発とサービス体制・販売網の強化、ソリューション営業の推進が急務だと考えております。そのほか、コスト削減の追求等にも取り組み、収益性の向上に努めておりますが、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求や競合他社との価格競争により有利な価格決定を行うことが困難な状況に置かれる場合があります。販売台数の減少や販売価格の下落が当グループの想定を大きく上回りかつ長期にわたった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めております。輸出取引は円建て取引を基本とすることで為替リスクの回避に努めておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外販売子会社（アメリカ・ドイツ）との輸出取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。現在では電子部品実装ロボットと工作機械を事業の柱に据え、既存製品の性能向上に取り組むとともに、産業用多関節ロボット、介護ロボット、大気圧プラズマ装置、宅配ロッカー、リニアモーター等の新規分野への事業展開を進めております。また、米国・シリコンバレーにあるF U J I I n n o v a t i o n L a b .等を積極的に活用し、ロボット技術に基づいたイノベティブな新規事業創出に努めております。しかしながら、顧客要求の高度化や、市場での急速な技術革新による当グループの開発技術の陳腐化により、開発した製品を計画通り販売できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、品質マネジメントシステム規格ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(5) 部材等の調達による影響**

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の高騰が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等による供給不足や供給業者の被災及び事故等による供給中断が発生する可能性があります。当グループとしては、安定的な調達のために複数供給者からの購入体制をとる等の対応に努めてまいりますが、長期にわたり部材の入手が困難な場合、生産が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(6) 大規模災害等による影響**

当グループは、製造、販売及びサービス拠点をグローバルに展開しており、想定を超えた大規模災害や感染症の世界的流行等により、影響を受ける可能性があります。特に、当グループの主要な生産拠点が集中しております愛知県は、南海トラフ地震の防災対策推進地域であり、当該地域において大規模地震が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。当グループといたしましては、災害等の発生時の被害最小化を図るため、事業継続計画の策定、耐震対策、防災訓練等の対策を講じリスクの最小化に努めております。

また、2020年年初に顕在化した新型コロナウイルスの感染拡大は全世界に及んでおり、当グループは感染拡大を防止するため、衛生管理の徹底や時差出勤・在宅勤務等の対応に取り組んでおります。しかし、今後の感染拡大の規模や終息の時期についての見通しはたっており、生産活動や販売活動の停止、サプライチェーンの停滞等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(7) 知的財産権による影響**

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(8) 法的規制による影響**

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(9) 情報セキュリティによる影響**

当グループは、情報システムの管理体制を構築し、徹底したセキュリティ対策や従業員教育等の施策を実施しております。しかしながら、コンピュータウイルス、不正アクセスやサイバー攻撃による予期せぬ障害が発生した場合には、生産をはじめとする事業活動の停止や情報漏洩による当グループの信用低下、顧客等に対する損害賠償等が発生する可能性があり、その場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### **(10) のれんの減損による影響**

当グループは、産業用ロボット及び半導体製造装置メーカーとしての総合提案力を強化するため、2018年8月にファスフォードテクノロジー株式会社（以下「FFT」といいます。）の株式を取得し、当連結会計年度末においてのれん12,845百万円を計

上しております。今後、経営環境の変化等により F F T の収益性が低下した場合や当初想定したシナジーが実現しなかった場合には、のれんの減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**(11) 固定資産の減損による影響**

当グループは、有形固定資産や無形固定資産を保有しておりますが、経営環境の著しい悪化等により収益性が低下した場合や資産の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失計上により、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

**(12) 有価証券の価格変動による影響**

当グループは、事業の拡大・発展及び安定化・効率化に資する取引関係の構築・強化を目的に投資有価証券を保有しておりますが、市場価額が著しく下落した場合、当グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 連結財務諸表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

株式会社 F U J I 及び連結子会社の連結財務諸表は、日本において一般に妥当と認められた会計原則及び日本の金融商品取引法の規定に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは相違する点があります。

この連結財務諸表は、日本国外の読者が理解しやすいように部分的に組替を行っております。

米ドルによる表示は、日本国外の読者の便宜のために付されたものであり、2020年3月31日現在の為替レートである1米ドル=109円で換算したものであります。この換算は、実際に日本円の金額を当該レートまたはそれ以外のレートで米ドルに換金されたあるいは換金されうるということを意味するものではありません。

## 連結貸借対照表

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2020年及び2019年3月31日現在

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び現金同等物	¥ 43,907	¥ 30,853	\$ 402,817
短期投資	189	6,614	1,734
営業債権	41,833	40,975	383,789
たな卸資産	39,836	39,722	365,468
その他	1,005	365	9,220
流動資産合計	126,770	118,529	1,163,028
<b>投資及びその他の資産：</b>			
投資有価証券	19,384	24,030	177,835
無形固定資産	24,990	25,492	229,266
繰延税金資産	1,552	770	14,239
その他	387	417	3,550
投資及びその他の資産合計	46,313	50,709	424,890
<b>有形固定資産：</b>			
土地	5,172	5,107	47,449
建物及び構築物	30,257	25,233	277,587
機械装置及び運搬具	16,896	14,874	155,009
工具、器具及び備品	8,839	8,266	81,092
建設仮勘定	91	5,466	835
	61,255	58,946	561,972
減価償却累計額	(35,834)	(33,817)	(328,752)
有形固定資産合計	25,421	25,129	233,220
資産合計	¥ 198,504	¥ 194,367	\$ 1,821,138

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>負債純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
仕入債務	¥ 10,034	¥ 11,283	\$ 92,055
1年内償還予定の社債	7,227	-	66,303
未払費用	4,649	4,891	42,651
未払法人税等	1,981	3,418	18,174
製品保証引当金	1,073	1,074	9,844
その他	3,876	2,498	35,560
流動負債合計	28,840	23,164	264,587
<b>固定負債：</b>			
社債	-	7,235	-
退職給付に係る負債	338	577	3,101
繰延税金負債	1,331	1,721	12,211
その他	56	46	514
固定負債合計	1,725	9,579	15,826
負債合計	30,565	32,743	280,413
<b>純資産：</b>			
<b>株主資本：</b>			
資本金：			
発行可能株式総数 - 390,000,000株			
発行済株式数 - 97,823,748株	5,879	5,879	53,936
資本剰余金	5,925	5,925	54,358
利益剰余金	157,781	146,928	1,447,532
自己株式：			
2020年 - 6,479,108株			
2019年 - 6,478,764株			
株主資本合計	(7,782)	(7,781)	(71,395)
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金	5,184	8,868	47,560
繰延ヘッジ損益	16	12	147
為替換算調整勘定	961	1,721	8,817
退職給付に係る調整累計額	(369)	(118)	(3,386)
その他の包括利益累計額合計	5,792	10,483	53,138
非支配株主持分	344	190	3,156
純資産合計	167,939	161,624	1,540,725
負債純資産合計	¥ 198,504	¥ 194,367	\$ 1,821,138



## 連結損益計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2020年及び2019年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>営業収益:</b>			
売上高	¥ 140,968	¥ 129,105	\$ 1,293,284
<b>営業費用:</b>			
売上原価	89,606	76,468	822,073
販売費及び一般管理費	31,790	29,530	291,651
	<u>121,396</u>	<u>105,998</u>	<u>1,113,724</u>
営業利益	<u>19,572</u>	<u>23,107</u>	<u>179,560</u>
<b>その他の収益(費用):</b>			
受取利息及び受取配当金	722	721	6,624
支払利息	(3)	(7)	(27)
為替差損益	(297)	(63)	(2,725)
固定資産処分損	(136)	(143)	(1,248)
減損損失	-	(97)	-
投資有価証券売却益	729	233	6,688
その他(純額)	126	(303)	1,156
	<u>1,141</u>	<u>341</u>	<u>10,468</u>
税金等調整前当期純利益	<u>20,713</u>	<u>23,448</u>	<u>190,028</u>
<b>法人税等:</b>			
法人税、住民税及び事業税	5,445	6,890	49,954
法人税等調整額	273	(313)	2,505
法人税等合計	<u>5,718</u>	<u>6,577</u>	<u>52,459</u>
当期純利益	14,995	16,871	137,569
<b>非支配株主に帰属する当期純利益</b>	<u>31</u>	<u>16</u>	<u>285</u>
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>¥ 14,964</u>	<u>¥ 16,855</u>	<u>\$ 137,284</u>
		円	米ドル
<b>一株当たり金額:</b>			
当期純利益			
- 当期純利益	¥ 163.81	¥ 184.52	\$ 1.50
- 潜在株式調整後当期純利益	155.22	174.98	1.42
配当金	50.00	50.00	0.46

## 連結包括利益計算書

株式会社 F U J I 及び連結子会社

2020年及び2019年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>当期純利益：</b>	¥ 14,995	¥ 16,871	\$ 137,569
<b>その他の包括利益：</b>			
その他有価証券評価差額金	(3,684)	(2,820)	(33,798)
繰延ヘッジ損益	4	12	37
為替換算調整勘定	(770)	344	(7,065)
退職給付に係る調整額	(251)	(83)	(2,303)
その他の包括利益合計	<u>(4,701)</u>	<u>(2,547)</u>	<u>(43,129)</u>
<b>包括利益</b>	<u>¥ 10,294</u>	<u>¥ 14,324</u>	<u>\$ 94,440</u>
<b>(内訳)：</b>			
親会社株主に係る包括利益	¥ 10,272	¥ 14,343	\$ 94,238
非支配株主に係る包括利益	22	(19)	202
包括利益合計	<u>¥ 10,294</u>	<u>¥ 14,324</u>	<u>\$ 94,440</u>

## 連結株主資本等変動計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2020年及び2019年3月31日に終了した会計年度

	株主資本					その他の包括利益累計額								
	発行済 株式数	資本		利益	自己株式	株主資本合計	その他	繰延	為替換算 調整勘定	退職給付に	その他の	非支配 株主持分	純資産合計	
		資本金	剰余金	剰余金			有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益		係る調整 累計額	包括利益 累計額合計			
							百万円							
<b>2018年3月31日残高</b>	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,925	¥ 134,184	¥ (7,780)	¥ 138,208	¥ 11,688	¥ -	¥ 1,343	¥ (35)	¥ 12,996	¥ 209	¥ 151,413	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	16,855	-	16,855	-	-	-	-	-	-	16,855	
剰余金の配当	-	-	-	(4,111)	-	(4,111)	-	-	-	-	-	-	(4,111)	
自己株式の取得	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	(2,820)	12	378	(83)	(2,513)	(19)	(2,532)	
<b>2019年3月31日残高</b>	97,823,748	5,879	5,925	146,928	(7,781)	150,951	8,868	12	1,721	(118)	10,483	190	161,624	
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	14,964	-	14,964	-	-	-	-	-	-	14,964	
剰余金の配当	-	-	-	(4,111)	-	(4,111)	-	-	-	-	-	-	(4,111)	
自己株式の取得	-	-	-	-	(1)	(1)	-	-	-	-	-	-	(1)	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	(3,684)	4	(760)	(251)	(4,691)	154	(4,537)	
<b>2020年3月31日残高</b>	97,823,748	¥ 5,879	¥ 5,925	¥ 157,781	¥ (7,782)	¥ 161,803	¥ 5,184	¥ 16	¥ 961	¥ (369)	¥ 5,792	¥ 344	¥ 167,939	

	株主資本					その他の包括利益累計額						
	資本金	資本	利益	自己株式	株主資本合計	その他	繰延	為替換算 調整勘定	退職給付に	その他の	非支配 株主持分	純資産合計
		剰余金	剰余金			有価証券 評価差額金	ヘッジ 損益		係る調整 累計額	包括利益 累計額合計		
千米ドル												
<b>2019年3月31日残高</b>	\$ 53,936	\$ 54,358	\$ 1,347,963	\$ (71,385)	\$ 1,384,872	\$ 81,358	\$ 110	\$ 15,789	\$ (1,083)	\$ 96,174	\$ 1,743	\$ 1,482,789
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	137,284	-	137,284	-	-	-	-	-	-	137,284
剰余金の配当	-	-	(37,715)	-	(37,715)	-	-	-	-	-	-	(37,715)
自己株式の取得	-	-	-	(10)	(10)	-	-	-	-	-	-	(10)
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	(33,798)	37	(6,972)	(2,303)	(43,036)	1,413	(41,623)
<b>2020年3月31日残高</b>	\$ 53,936	\$ 54,358	\$ 1,447,532	\$ (71,395)	\$ 1,484,431	\$ 47,560	\$ 147	\$ 8,817	\$ (3,386)	\$ 53,138	\$ 3,156	\$ 1,540,725

## 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社F U J I及び連結子会社

2020年及び2019年3月31日に終了した会計年度

	百万円		千米ドル
	2020	2019	2020
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
税金等調整前当期純利益	¥ 20,713	¥ 23,448	\$ 190,028
減価償却費	6,825	6,067	62,615
減損損失	-	97	-
のれん償却額	951	476	8,725
製品保証引当金の増加（減少）額	3	(65)	27
退職給付に係る負債の減少額	(601)	(449)	(5,514)
受取利息及び受取配当金	(722)	(721)	(6,624)
固定資産処分損	136	143	1,248
投資有価証券売却益	(729)	(233)	(6,688)
売上債権の増加額	(68)	(3,402)	(624)
たな卸資産の増加額	(477)	(9,550)	(4,376)
仕入債務の増加（減少）額	2,024	(1,046)	18,569
その他	403	(2,641)	3,697
小計	28,458	12,124	261,083
利息及び配当金の受取額	730	717	6,697
利息の支払額	(3)	(7)	(27)
保険金の受取額	429	-	3,936
法人税等の支払額	(7,054)	(8,648)	(64,716)
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,560	4,186	206,973
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
短期投資の減少額	6,526	2,468	59,871
有形及び無形固定資産の取得による支出	(11,912)	(8,351)	(109,284)
有形及び無形固定資産の売却による収入	95	84	872
投資有価証券の取得による支出	(548)	(1,280)	(5,028)
投資有価証券の売却による収入	780	417	7,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(21,716)	-
その他	(42)	(80)	(385)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(5,101)	(28,458)	(46,798)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー：</b>			
配当金の支払額	(4,109)	(4,109)	(37,697)
非支配株主からの払込みによる収入	132	-	1,211
その他	(17)	(2)	(156)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,994)	(4,111)	(36,642)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(411)	312	(3,771)
現金及び現金同等物の増減額	13,054	(28,071)	119,762
現金及び現金同等物の期首残高	30,853	58,924	283,055
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 43,907	¥ 30,853	\$ 402,817